

## 平成25年行政事業レビュー(厚生労働省)

事業名	男性の育児休業取得促進事業		担当部局	雇用均等・児童家庭局	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	職業家庭両立課	職業家庭両立課長 中井 雅之					
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	・「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定) ・「仕事と生活の調和のための行動指針」(平成19年12月18日策定)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	勤労者世帯の過半数が共働き世帯になっているなかで、女性だけでなく、男性も子育てができ、親子で過ごす時間を持つことの出来る環境作りが求められている。こうした状況を踏まえ、本事業は、男性の育児参加・仕事と育児の両立に関する全国的な周知活動等、父親も子育てができる働き方を促進するための取り組みを実施する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	男性労働者の育児参加・育児休業取得促進のための効果的な周知方法について、有識者等で構成する「イクメンプロジェクト推進チーム」において検討を行う。また、父親の仕事と育児両立サイトにおいて男性の育児休業や育児の体験談を紹介し、ハンドブック「父親のワーク・ライフ・バランス」の作成、配布などを通じて、制度の周知や啓発を行う。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
	当初予算	30	29	15	16	43				
	補正予算									
	繰越し等									
	計	30	29	15	16	43				
	執行額	21	25	11						
	執行率 (%)	70.0%	86.2%	73.3%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)			
	男性の育児休業取得率:2.63%(過去最高)以上		成果実績	—	—	—	2.63%以上			
			達成度	%	—	—	—			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	イクメンプロジェクトWebへのアクセス件数		活動実績 (当初見込 み)	件	219,187 ( - )	569,508 (241,127)	430,614 (251,441)	(500,061)		
単位当たり コスト	26.3(円/アクセス)		算出根拠	平成24年度における単位当たりコスト=X/Y X=事業費 11,340千円 Y=アクセス件数 430,614件						
平 成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0	306	企業向け事例集の作成や企業アワード(本格実施)、セミナーの開催等を新規に要求することによる増。						
	仕事と家庭両立支援事業等委託費	15,640	42,429							
	計	15,640	42,735							

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国 必 費 要 投 入 の 性 能 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	男性労働者の3割が育児休業の取得を希望しているのに対して、実際の取得率は1.89%(24年度実績)にとどまっており、広く国民のニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	育児休業を利用しやすい職場環境の整備を行うことは、雇用保険適用事業主の役割だが、男性従業員が育児をより積極的に行うことや、育児休業を取得しやすい社会の気運醸成に当たっては、全国的な取組が効果的であるため、制度を運用している国で実施する必要がある。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	社会気運の醸成のための唯一の事業である。				
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行っており、妥当である。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	社会気運の醸成を目的としており、費用を負担すべき受益者は存在しない。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	単位コストは前年度(45.1円)に比べて削減されており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「イクメン」の言葉が一定程度普及したため、24年度からはイベント経費を削減し、社会気運の醸成を目的とした必要最低限の広報・サイト運営費のみを計上している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初予定していた全事業につき、委託業者と効率的な事業執行を図ったため。				
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低成本で実施できているか。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低成本を図っている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る実績である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ハンドブックの企業や自治体等による評判は高く、送付の依頼が多く寄せられ、十分に活用されている。				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	事業番号	類似事業名					
		所管府省・部局名					
点検 結果	男性労働者の約3割が育児休業の取得を希望しているのに対して、実際の取得率は1.89%(24年度実績)と低調である。男性の育児休業取得は、女性の就業継続支援や少子化対策につながるなど、幅広い効果が見込まれる。本事業については、イクメンプロジェクトWebへのアクセス件数(H24:430,614件)が当初見込み(同:251,441件)を大きく上回っており、活動実績が非常に良好であることから、継続して事業を実施していく必要がある。						
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業 内 容 の 改 善	本事業は、毎年一部不用が生じており、予算と執行の乖離を精査し、予算を縮減すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮 減	印刷製本費の圧縮(-1.5百万円)						
備考							
イクメンプロジェクト <a href="http://ikumen-project.jp/">http://ikumen-project.jp/</a>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	0811	平成23年	0724	平成24年	0637	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 11百万円

【事業管理、受託者への指導】



【一般競争入札(最低価格落札方式)】

A. 株式会社 電通 11百万円

[Webサイトの運営、広報資料の作成、問い合わせ対応などを実施]

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A. 株式会社電通			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広報費	Web関連費、広告費、印刷物作成費	5			
人件費	総合プロデューサー、事務局スタッフ	4			
事務局費	事務所維持費	1			
消費税	消費税及び地方消費税	1			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 電通	公式サイトの運営、各種広報資料の作成・配布等	11	1	77.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					